

## 下院知財小委「PRO IP 法案」に関する公聴会を開催

2007年12月14日

JETRO NY 澤井

下院司法委員会裁判所・インターネット・知的財産小委員会(委員長 Berman 議員(民、カリフォルニア))は13日、先週提出<sup>1</sup>された包括的な模倣品・海賊版対策法案「PRO-IP 法案(Prioritizing Resources and Organization for Intellectual Property Act of 2007)」(HR4279)<sup>2</sup>に関し、初の公聴会を開催した。同法案は、Conyers 下院司法委員長(民、ミシガン)、Smith 同委ランキング委員(共、テキサス)、Berman 同小委委員長をはじめ両党所属の司法委員等10名(公聴会時点)により共同提案されたもの。

公聴会各証人は、司法省、労働組合、消費者団体、模倣品・海賊版対策関連団体等からの参加。同公聴会における主な審議の概要及び各証人の詳細は、以下の通り。

### 1. 審議の概要

#### (1) 法案提出の背景

Smith 議員は、知的財産の価値が5～5.5兆ドル、GDPの45%を占める中、米国の経済成長に知的財産は不可欠であり、政府は知財の促進・保護・執行を優先課題とすべきと発言。

また、Conyers 司法委員長は、模倣品・海賊版被害により、米国内で75万件の雇用が失われ、その被害総額が年間2,000～2,500億ドル、加えて、昨今の(中国産)歯磨き粉からの有害物質の検出など健康・安全に及ぼす影響も深刻として、同法案は特定産業のものではなく、米国民の利益にかなうと強調。同様に、Sherman 議員(民、カリフォルニア)は、911同時多発テロにおける資金の一部にも、模倣品・海賊版による利得が流用されたとして、国家安全保障の観点からも重要と指摘。

こうした指摘を踏まえつつ、Berman 小委員長は、同法案は、これまでの米国における知的財産保護強化施策を総括するものと位置づけた。

また、各議員は、本法案が、超党派の取り組みであることを強調した。

#### (2) 知的財産執行代表部(USIPER)の設置

司法省犯罪部のMandelker氏は、同法案は知財侵害の罰則強化や模倣品・海賊版の輸出行為を権利侵害とみなすなど、司法省の考えにも近いとして評価。他方、大統領府への知的財産執行代表部(USIPER)の設置については、官僚主義的として否定的な立場を示した。なお、Coble 議員(共、ノースカロライナ)からの質問に応える形で、司法省には、コンピューターハッキング及び知的財産(CHIP)ユニットに230名の検事が所属し、全米に配置。犯罪部には40名の検事がおり、そのうち14名は知財を専門としていると回答。

<sup>1</sup> 2007年12月7日付け知財ニュース「下院に包括的な模倣品対策強化法案「プロIP法案」が上程される」を参照

<sup>2</sup> HR4279 法案: [http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=110\\_cong\\_bills&docid=f:h4279ih.txt.pdf](http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=110_cong_bills&docid=f:h4279ih.txt.pdf)

法案逐条解説: [http://www.house.gov/apps/list/press/ca28\\_berman/proip.doc](http://www.house.gov/apps/list/press/ca28_berman/proip.doc)

他方、模倣品・海賊版対策関連団体の Cotton 氏（同氏は主要メディアグループの NBC Universal 社幹部）は、同代表部（USIPER）の設置を支持。知財保護を専門とする高位のポストが設置されない限り、エンフォースメントは前進しないと発言。併せて、知財保護のリソース拡充を支持した。

### （3）著作権侵害法定賠償額の強化

同法案第 104 条には、著作権侵害時の法定賠償額の改正案が提案されている。現行米国著作権法では、権利者は現実的損害賠償等に代えて法定賠償額を求めるともできるが（著作権法 504 条(c)）、今般の改正案は侵害数や侵害態様を考慮し法定賠償額の増額を可能とする内容。

これに対し、法案共同提案者である Issa 議員（共、カリフォルニア）も含め、Boucher 議員（民、バージニア）、Lofgren 議員（民、カリフォルニア）、著作権関連の消費者団体代表の Sohn 氏などが、同改正に懸念を表明。Sohn 氏によれば、かかる改正は、合法的に著作権を利用する市民にまで不安と脅威を与えるものと指摘。

一方、Cotton 氏は、犯罪と言う観点からは数を考慮することは当然として改正支持の立場。今回の公聴会で最も議論が集中した規定であり、今後更なる審議が行われる模様。

### （4）国内雇用創出

トラック運転手労働組合代表の Hoffa 氏は、中国、メキシコ、インド等での模倣品の現状を訴え、同法案が国内での雇用創出に繋がると評価。

なお、Johnson 議員（民、ジョージア）は、海外でのエンフォースメント強化には、国内法の制定よりも、むしろ自由貿易協定（FTA）による知財保護強化が有効と発言したが、Hoffa 氏は FTA には否定的であると繰り返し主張した。

## 2. 証人<sup>3</sup>

- Sigal P. Mandelker: Deputy Assistant Attorney General, Criminal Division, U.S. Department of Justice, Washington, DC
- James P. Hoffa: General President, International Brotherhood of Teamsters, Washington, DC
- Gigi B. Sohn: President and Co-Founder, Public Knowledge, Washington, DC
- Rick Cotton: Executive Vice President and General Counsel, NBC Universal, New York, NY （Coalition Against Counterfeiting and Piracy<sup>4</sup>代表）

（了）

<sup>3</sup> 各証人の配付資料は下記参照。

Mandelker 氏の証言：<http://judiciary.house.gov/media/pdfs/Mandelker071213.pdf>

Hoffa 氏の証言：<http://judiciary.house.gov/media/pdfs/Hoffa071213.pdf>

Sohn 氏の証言：<http://judiciary.house.gov/media/pdfs/Sohn071213.pdf>

Cotton 氏の証言：<http://judiciary.house.gov/media/pdfs/Cotton071213.pdf>

<sup>4</sup> <http://www.thecap.com/portal/counterfeiting/default>